***2019年度「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」***

***（フェーズＣ）***

***申請書作成にあたって***

***総括的注意***

注１．申請書は、添付書類を含め、全てＡ４サイズとし、日本語で記入してください（会社案内等もＡ４サイズでない場合は、Ａ４サイズにコピーしてください）。

***注２．各部（正本１部、副本１部）ごとに左上をダブルクリップで止めてください（ホッチキス等で綴じたり、製本したりしないでください）。また全てに縦二穴パンチ穴をあけてください。***

***注３．申請書の項目を勝手に削除しないでください（ただし、本ページ及び次ページ以降、青字・イタリック体で記入されている申請書の注意事項及び記載例は、削除してください）。***

***注４．特に注意がない場合は、項目間の行間は、適宜変更してください。***

***注５．記入に際しては、簡潔明瞭を旨とし、申請書のボリュームが大きくならないよう配慮してください。***

***注６．申請書の作成にあたり記入上の注意（イタリック体部分）をよく読んでください。また、各項目の記入上のポイントにはアンダーラインを付けてありますので、これに沿って申請書を作成してください。***

***注７． 正本１部は片面印刷とし、副本１部は両面印刷としてください。***

***注８．申請書へは必ずページ番号を通しで記入してください。***

***注９．申請書の作成にあたり、公募要領を必ず確認してください。申請書の記入内容について注意事項があります。***

***（提出にあたって、本ページは削除してください）***

「申請用書類等チェックリスト・申請用書類等整理番号通知票」

2019年度「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」（フェーズＣ）

申請用書類等チェックリスト（□欄にチェックし提出してください）

１． 提出書類(正：片面印刷) □　１部

□①申請用書類等チェックリスト・申請用書類等整理番号通知票

□②交付申請書（様式第１）

□③助成事業要旨

□④助成事業内容等説明書（添付資料１）

□⑤助成事業実施計画書（添付資料２）

□⑥事業化計画書（添付資料３）

□⑦その他の補助金制度との関係等（添付資料４）

□⑧実用化研究開発期間における資金計画（添付資料５）

□⑨利害関係のある評価者（添付資料６）

□⑩事業成果の広報活動について（添付資料７）

□⑪法人案内パンフレット等（法人経歴のわかるもの）（添付資料８－１）

□⑫直近３年分の決算報告書（貸借対照表および損益計算書）（添付資料８－２）

□⑬e-Rad応募内容提案書（添付資料９）

□⑭イノベーション・コースト構想対象地域における案件チェックリスト（添付資料１０）【該当者のみ】

□⑮ワークライフバランス等推進企業に係るチェックリスト（添付資料１１）【該当者のみ】

□⑯ユーザ候補からの推薦書（別紙）【該当者のみ】

□⑰主任研究者研究経歴書（参考資料）

２． 提出書類(副：両面印刷)　上記②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑪、⑫、⑯の写し □　１部

□②交付申請書（様式第１）

□③助成事業要旨

□④助成事業内容等説明書（添付資料１）

□⑤助成事業実施計画書（添付資料２）

□⑥事業化計画書（添付資料３）

□⑦その他の補助金制度との関係等（添付資料４）

□⑪法人案内パンフレット等（法人経歴のわかるもの）（添付資料８－１）

□⑫直近３年分の決算報告書（貸借対照表および損益計算書）（添付資料８－２）

□⑯ユーザ候補からの推薦書（別紙）【該当者のみ】

３． ＣＤ－Ｒ　⑱～⑳の電子データを保存したＣＤ－Ｒ □　１部

□⑱電子データ要旨情報の電子データ（エクセルファイル形式）

□⑲②～⑩、⑭、⑮の電子データ（ワードファイル形式）

□⑳⑪、⑫、⑯の電子データ（1つのPDFファイル形式にまとめたもの。②と⑮のみ押印版をPDF化して下さい）

４． 申請用書類等整理番号通知票の返送用封筒（連絡責任者の宛先明記、８２円切手貼付） □　１部

2019年度｢新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業｣（フェーズＣ）に関する申請用書類等整理番号通知票（ＮＥＤＯ控）

申請書発送日：2019年○○月○○日

整理番号（NEDO記入）：

受付者サイン

受付者サイン

申請者名称：○○○○○○○○○株式会社

助成事業の名称：×××××の実用化研究開発

連絡先（電話番号）：

2019年度｢新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業｣

（フェーズＣ）に関する申請用書類等整理番号通知票

整理番号（NEDO記入）：

申請者名称：○○○○○○○○○株式会社

助成事業の名称：×××××の実用化研究開発

申請書発送日：2019年○○月○○日

***・提出書類に不足がないか、上記リストにて申請者自らチェックして下さい。チェックしたら□欄にレ点を記入して下さい。***

***・本紙はＡ４サイズ１枚に収まるようにしてください。***

***・ホッチキス等で綴じたり、製本等を行わないでください。***

（様式第１）

***右記の番号は、貴社の社内文書番号がある場合のみ記入してください→***番　　　　　号

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　理事長　殿

***・申請者は法人格を有することが必要です。***申請者　　***〒　　住　　所***

***・代表者は会社の代表権のある方とします。　　　　　　　名　　称***

***・代表者印を押印してください。 　　　　　　　　　　　代表者役職・氏名***

***・連名申請の場合、代表となる申請者***

***（中小企業等）を最上位とし、続けて記載してください。***

# 課題設定型産業技術開発費助成金交付申請書

（2019年度新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業

「フェーズＣ（実用化研究開発）」）

　上記の件について、課題設定型産業技術開発費助成金の交付を受けたいので、課題設定型産業技術開発費助成金交付規程第７条第１項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

　１　助成事業の名称

***・事業内容が判る短く簡潔な名称とし、３０字以内としてください。***

***・対外的に公表して問題ない内容としてください。***

***・「」はつけないでください。***

　２　助成事業の概要

***・助成を申請する事業内容を、１５０字以内厳守で要領よく記入してください。***

***・対外的に公表して問題ない内容としてください。***

　３　助成事業の総費用　　　　　　　　円

　　　　2019年度　　　　　　　　　 円

2020年度　　　　　　　　　 円

***・３項及び４項は、44,726,000円のように記入してください。（添付資料２）「５　助成事業に要する資金及び費用の内訳」及び（添付資料５）に記載の金額と一致する様、注意してください。***

・本様式を含み、申請書に記入の費用は全て消費税抜きにて記入してください。

　４　助成金交付申請額　　　　　　　　円

2019年度　　　　　　　　　 円

2020年度　　　　　　　　　 円

・千円単位で端数切り捨ての金額を記入してください。

・フェーズCにおける助成金交付申請額は、1テーマあたり5千万円以内ですが、イノベーション・コースト構想での対象地域で実施される提案については、7千5百万円以内とすることができます（ただし、審査過程でＮＥＤＯが要件を満たさないと判断した場合には、上限の引き上げを認めず、採択決定を行う場合があります）。

　５　補助率　　２／３以内

　６　助成事業の開始及び終了予定年月日

　　　　　開始年月日　　　　　　交付決定通知書に記載する事業開始の日から

　　　　　終了予定年月日　　　　2020年9月30日

　７　連絡先

担当者所属

役職・氏名

郵便番号、住所

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅメールアドレス

緊急連絡先（携帯電話）

***（提出にあたって、本ページは削除してください）***

1. この申請書には、以下の書類を添付してください。

　　　助成事業要旨

添付資料１ 助成事業内容等説明書

添付資料２ 助成事業実施計画書

添付資料３ 事業化計画書

添付資料４ その他の補助金制度との関係等

添付資料５ 実用化研究開発期間における資金計画

添付資料６ 利害関係のある評価者

添付資料７　　　　　 事業成果の広報活動について

添付資料８－１ 法人案内パンフレット等（法人経歴のわかるもの）

添付資料８－２ 直近２年分の決算報告書（貸借対照表および損益計算書）

添付資料９ e-Rad応募内容提案書

添付資料１０　　　　 イノベーション・コースト構想対象地域における案件チェックリスト【該当者のみ】

添付資料１１　　　　ワークライフバランス等推進企業に係るチェックリスト【該当者のみ】

別紙　　　　　　　　 ユーザ候補からの推薦書【該当者のみ】

参考資料　　　　　　 主任研究者研究経歴書

注２．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判としてください。

***（添付資料８－１、８－２は、元の資料がＡ４版以外の大きさであれば、コピーしてＡ４版としてください。様式は問いません。）***

***（提出にあたって、本ページは削除してください）***

◇助成金交付申請書のとじ方と提出方法について◇⇒参考資料を追加すること！

助成金交付申請書（正本１部：片面印刷）は下記参考１に従い、一式をとじてください。

また、助成金交付申請書（副本１部）は参考２に従い写し（両面印刷）１式を１部作成ください。

作成された正本１部、副本１部、チェックリスト、ＣＤ－Ｒ（電子データ要旨情報）、返送用封筒を一式としてＮＥＤＯに送付してください。

別紙（該当者のみ）

添付資料１１

（該当者のみ）

–––––

–

添付資料１０

（該当者のみ）

添付資料９

添付資料８－２

添付資料８－１

添付資料７

添付資料６

添付資料５

添付資料４

添付資料３

添付資料２

添付資料１

助成事業要旨

様式１

チェック

リスト

その他

事業の説明に必要な資料は適宜挿入添付して下さい

縦二穴パンチ穴をあけてください。

CD-R(電子データ要旨情報)

別紙（該当者のみ）

添付資料８－２

添付資料８－１

添付資料４

添付資料３

添付資料２

添付資料１

助成事業要旨

様式１

各部、縦二穴パンチ穴をあけてください。

ダブルクリップで止めてください。

（ホッチキス等で綴じたり、製本はしないでください。）

参考１　助成金交付申請書（正本１部：片面印刷）のまとめ方

参考２　助成金交付申請書（副本１部：両面印刷）のまとめ方

# 助成事業要旨

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請区分 | 課題設定型産業技術開発費助成金（2019年度新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業「フェーズＣ（実用化研究開発）」） | | |
| 申請者 | ***○○○○株式会社（法人番号：　　　　）*** | | |
| 資本金 | ***00,000千円*** | 従業員数 | ***000人*** |
| 主たる業種  （日本標準産業分類、中分類） | ***（例）16 化学工業***  ***33　電気業***  ***貴社「定款に記載の」業種を記載のこと。*** | 設立年 | ***００００年*** |
| 申請カテゴリー | □（１）太陽光発電　　　　　□（２）バイオマス  □（３）燃料電池・蓄電池　　□（４）地熱・熱利用  □（５）風力発電その他未利用エネルギー　***のいずれかひとつを選択***  ***※課題設定枠「C. 系統対策分野」に応募の方は、(1)を選択して下さい。*** | | |
| 課題番号 | ***公募要領の別添１に掲げる課題枠で応募される方のみ、記載下さい。*** | | |
| 助成事業の名称 | ***・申請書（様式第１）の内容を記入してください。*** | | |
| 助成事業費用 | 助成事業の総費用：  助成対象費用：  助成金の交付申請額： | 円  　　　　　　円  　　　　　　円 | |
| 助成事業の概要 | ***・申請書（様式第１）の内容を記入してください。*** | | |
| 助成事業のキャッチフレーズ | ***・本助成事業の成果がどのような製品、サービスに適用され、国民生活の向上に対し、どのような効果が得られるのか、平易な言葉で簡潔に記入してください（専門技術者でなくても理解できる内容）。*** | | |
| Ⅰ．技術開発内容 | １．技術開発の目的  ***（背景、現状の問題点、本研究開発の新規性、当該開発技術の新たな分野への波及効果等、開発の必要性・重要性を説明）***  ２．目標課題  ***（目的達成に必要な技術要素とその数値目標、技術的課題　等）***  ３．実施内容及び方法  ***（目標課題解決のために実施する、本助成事業の研究開発の内容、具体的検討方法・手段等。また、開発技術の基となる原理、開発技術に関する優位性のある特許及びノウハウ等）*** | | |
| Ⅱ．事業化内容 | １．事業化ターゲット  ***（当該実用化研究成果の利用可能な製品・サービスへの広がり　等）***  ２．市場競争力  ***（競合製品・サービスに対する優位性、生産手段とその有効性等、対応できる理由の説明　等）***  ３．販売戦略  ***（現在の販売ルート、新規市場・販路の開拓手段、予想される障害と対応策　等）*** | | |
| Ⅲ．その他 | ***(当該技術開発により見込まれる効果等アピールポイント)*** | | |

***・提案内容の要旨説明資料として、A4､２枚以内でご作成下さい。***

***・上記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲは記載の例ですが、様式は自由としますので、例にとらわれず、提案内容の概略を説明する上で、必要と思われる項目･内容について、図表などを適宜取り入れ、説明してください。***

***・「主たる業種」については、貴社「定款に記載の」業種を、日本標準産業分類（中項目）に沿って***

***番号記入下さい。番号の照合方法は、下記ホームページを参照下さい。***

***分類項目＊：以下の総務省のホームページで記される日本標準産業分類***

[***http://www.soumu.go.jp/toukei\_toukatsu/index/seido/sangyo/H25index.htm***](http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/H25index.htm)

（添付資料１）

# 助成事業内容等説明書

## １　助成事業の名称

***・申請書（様式第１）に記入したものを転記してください。***

## ２　申請者の概要

　　(１) 申請者（法人）名　　***・申請者名の後に、申請者の（法人番号）を記載して下さい。***

住所

電話番号　***・代表電話番号もしくは連絡先電話番号を記入してください。***

　　(２) 略歴

***・申請者（法人）の略歴を簡単に記入してください。***

　　(３) 資本金

資本金　　　　　　　　　円

株主（上位５名）　　　株主 １．***（株）○○***　 　　　（持株比率　○○％）

２．***□□　□□***　　　　（持株比率　○○％）

３．***△△（株）***　　　　（持株比率　○○％）

４．　　　　　　　　　（持株比率　○○％）

５．　　　　　　　　　（持株比率　○○％）

※株主のうち、法人株主について、以下の表に記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 株主企業名 | 大企業・中小企業  区分 | 資本金額  （千円） | 従業員数  （人） | 主たる業種 |
| ***（株）○○*** | ***大企業*** | ***1,000,000*** | ***1,000*** | ***電子機器製造業*** |
| ***△△（株）*** | ***中小企業*** | ***10,000*** | ***30*** | ***サービス業*** |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※カーブアウトベンチャーに該当する場合（該当しない場合記載は不要です）

***・研究者が１人以上かつ全従業員の１０％以上、又は試験研究費等が売上高の３％を超えることを記入してください（併せて根拠も示してください）。***

　　(４) 従業員数

***○○***　人

　　(５) 現在の主要事業内容（主な製品等）

***・現在の事業内容及び主な製品等を記入してください。***

## ３　研究開発の体制等

　　(１) 研究組織（図示すること）

***・会社の組織図ではなく、助成事業を遂行するための研究開発体制（役割分担）を具体的に記入してください。  
社外組織（共同研究先を含む）と連携する場合は、その役割を記入してください。独立行政法人（国立研究開発法人含む）又は公益法人が共同研究先となる場合は、提案するテーマの技術分野において、当該法人の持つ技術的な優位性（他の機関では実現不可能なこと）を明記してください。***

***・図中に、研究者全員の氏名・職名・役割分担・専従度を記入してください。***

***例＞　根戸太郎　研究員　試作品の分析評価　専従度６０％***

研究開発体制

共同研究先

注）学術機関等との共同研究費のみ助成対象とできます。

【体制一覧】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 従業員数 | 資本金 | 大企業･中堅・中小・ベンチャー企業の別 | 会計監査人名 |
| ○○○株式会社 |  |  |  |  |
| △△△株式会社 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

***※従業員数、資本金は、応募時点を基準としてください。***

***※大企業、中堅・中小・ベンチャー企業の種別は、公募要領内の定義を参照してください。***

***※会計監査人が設置されている場合は、公認会計士または監査法人名を記載してください。***

***設置がない場合は「なし」と記入ください。***

***※大学については、【体制一覧】への記載は不要です。***

***（参考）会計監査人の定義***

***株式会社の会計監査を行う公認会計士または監査法人。会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つ。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行う。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができる。***

　(２) 研究開発の実施場所（別紙Ｂ）

***・実施場所は、主たる実施場所を最上位に、別紙Bへ全て記入してください***

***（予定地も含めて、全て記入ください）。***

　(３) 主任研究者の所属、役職、氏名、略歴及び連絡先（別紙Ｂ）

所属

役職

氏名

略歴

***・最終学歴、学位（取得年）、研究開発経歴、受賞歴等を記入してください。***

得意分野

取得特許、発表論文

***・最近５年間に出願した特許、学会発表・投稿論文等の成果（件数が多い場合は主要なもの５件程度）を記入してください。***

本申請との関係

***・いつからどのように関わってきた内容であるか記入してください。***

　(４) 研究開発に従事する人員（別紙Ｂ及び下表）

研究員　　　　　　　　名

　　　　　　　補助員（工員等）　　　名

　　　　　　　計　　　　　　　　　　名

【内訳】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 | 40歳以下の研究者数  （うち、女性研究者数） | 41歳以上の研究者数  （うち、女性研究者数） | 合計 |
| ○○株式会社 | ３（１） | １０（２） | １３（３） |
| ○○大学 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

***※委託先で登録予定の研究者を対象としてください。再委託先等は除きます。***

***※年齢は、研究開始年度の４月１日時点を基準としてください。***

　　(５) 他からの指導者又は協力者（別紙Ｂ）

　　(６) 経理担当者の所属、役職、氏名、及び連絡先（別紙Ｂ）

## ４　研究開発の内容等

***・本項目以降は記入不要です。詳細を添付資料２～４に記入してください。***

　（添付資料２～４に記載）

　５　研究開発に係る長期計画

　　　（添付資料２に記載）

　６　事業化計画

　　　（添付資料３に記載）

　７　期待される効果

　　　（添付資料３に記載）

（添付資料２）

# 助成事業実施計画書

## １　事業期間における研究開発の目標

　　(１) 実用化研究開発の動機・背景

***・実用化研究開発を企画するに至った動機・背景について判りやすく記入してください。***

　　(２) 研究開発の目標

***・実用化研究開発の技術課題を達成して得られる最終製品が具備すべき性能・仕様等（最終目標）を記入してください。***

***・助成事業期間中に達成する研究目標及び助成事業期間後に達成する最終製品が具備すべき達成目標を記入してください。***

***・採択審査上重要ですので、それぞれの目標については必ず数値により定量的かつ明確に記入　　　　してください。***

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 最終目標 | 助成事業期間中の達成目標 | 助成事業期間後  の達成目標 |
| ***目標１：量産時(●●●●年)製造原価30百万円、発電量500kWの地熱発電システムを完成する。*** | ***量産時製造原価50百万円、発電量400kWの地熱発電システムプロト機を試作し、3か月間連続運転で実証する。***  ***目標値：「保守点検以外無停止&発電量85%以上安定」（●●●●年●●月）*** | ***製造原価50百万円以下、発電量350kW以上の地熱発電システムとして、●●●●年●●月に製造を開始、●●●●年●●月に販売開始する。*** |
| ***目標２：交換部品以外のシステム寿命10年以上、熱交換器寿命3年以上*** | ***熱交換器寿命3年以上の耐久性を推算により証明する。（●●●●年●●月）*** | ***交換部品以外のシステム寿命10年以上、熱交換器寿命３年以上（●●●●年●●月）*** |
| ***目標３：バイナリーサイクル熱媒の安定性向上 輸送熱量 対初期95%以上(3年後)*** | ***～～～～～～～～～～*** | ***～～～～～～*** |
| ***目標４：～～～～*** | ***～～～～～～～～～～*** | ***～～～～～～～～～～*** |

　　(３) 上記目標設定の理由（内外における技術動向や既存の製品との関連等について説明すること。）

***・助成事業期間における目標及び期間後の達成目標について、その設定理由を箇条書きで記入してください。***

***・明確に（達成できるレベルを数値により定量的に）記入してください。***

***・内外の競合技術との比較や、ユーザが要望する製品スペックとの関係等についても説明してください。***

(４) 研究開発の独創性・新規性の根拠

① 事業化の基盤となる取得特許、ノウハウ等の内容

***（技術内容の説明に必要な代表的特許等の明細書（要約でも可）のコピーを添付すること。）***

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 特許の名称  （最新状況） | 出願番号（出願日）  （公開、公告、登録のうち  最新のもの） | 出願人 | 発明者 | 係争の  有無 | 明細書等の写し |
| *○の装置*  *（特許取得済）* | *特許第▲▲号*  *（登録日H▲．▲．▲）* | *◇◇*  *株式会社* | *根戸太郎*  *根戸次郎* | *無し* | *特許１* |
| *△の方法*  *（審査請求中）* | *特願××××－××××××*  *（H▲．▲．▲）* | *◇◇*  *株式会社* | *根戸太郎* | *無し* | *特許２* |

***・特許の最新状況については、「審査請求中」、「特許取得済み」等を記入してください。***

***また、特許の出願人及び発明者（申請書に記入されている全員）を記入してください。***

***・自社特許でない場合、基となる特許の使用許諾を受けているか、あるいは専有実施権の有無を記入してください。***

***・明細書等の写しを添付しない場合は無しと記入してください。***

***・技術内容に関する論文（学会発表等）があれば、著者（発表者）、年月、タイトル、媒体（学会名）を記載してください。***

***・できる限り資料が厚くならないように工夫してください。***

　　　② 国内・国外他社における関連特許の取得状況

***・国内・国外他社における関連特許の取得状況を記入してください。また、①に記入した特許、ノウハウ等との相違について、権利侵害の可能性を含めて記入してください。***

　　　③ 内外における技術との相違及び内外における特許との関連

***・内外他社における関連特許取得状況から競合他社に対する優位性について記入してください。***

***・実用化した際に障害となる知財（特許、ライセンスなど）の問題を記載してください。また、それをどのように調査したかを記載してください。その調査結果の報告書などがあれば添付してください。***

***・知財の問題がない場合は、「知財の問題なし。」と記入してください。また、それをどのように調査したかを記載してください。その調査結果の報告書などがあれば添付してください。***

　　　④ 事業化の基となる技術を生み出したプロジェクト等

***・上記特許もしくは本事業に関連する既存技術において、受賞歴があれば記入してください。***

***・その他、技術力の差別化についてPRがあれば簡潔に記入してください。***

## ２　事業期間における研究開発の内容

　　（１(２)の目標を達成するために必要な研究開発の内容を説明すること）

**・*「助成事業期間中の達成目標」に記載した内容について、別紙A実用化研究開発日程表を記入するとともに各研究開発項目における実施内容を具体的かつ詳細に記入してください。***

***・研究開発項目毎の実施内容について、できるだけ図表を用いてわかりやすく記入してください。***

***・次の内容は記載例です。目標、研究開発項目、実施内容（項目やその詳細）など、それぞれを混同しないように記載してください。***

***目標１：量産時製造原価50百万円、発電量400kWの地熱発電システムプロトタイプ機を試作し、3か月間連続運転で実証する。***

***目標値：「保守点検以外無停止&発電量85%以上安定」（●●●●年●●月）***

***研究開発項目１：現有発電機X-100(250kW)の発電効率20%アップと大型化***

***実施内容：　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***目標２：熱交換器寿命3年以上の耐久性を推算により証明する。(●●●●年●●月)***

***研究開発項目２：熱交換器他の地下温水耐久性向上***

***実施内容： 地熱発電においては地下温水による装置の腐食や汚染による劣化が耐久性の最大の問題である。熱交換器他地下温水に曝される装置や配管の材料候補(含表面処理)を選定し地下温水組成を10倍濃度で人工的に再現した100℃実験液に浸漬した耐久性試験により劣化度合いを評価して寿命を推算する。***

***実施項目2-1：地下温水に曝される装置や配管の材料候補(含表面処理)選定***

***（材料候補、その組成、特徴などを具体的に記載）***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***実施項目2-2：10倍濃度地下温水実験液による100℃耐久試験***

***（実験液組成、実験方法、評価方法などを具体的に記載）***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***目標３：バイナリーサイクル熱媒の安定性向上 輸送熱量 対初期95%以上(3年後)・・***

***研究開発項目：・・・・・・・***

***実施内容：　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***目標４：　　・・・・・・・・・・・***

***研究開発項目：・・・・・・・***

***実施内容：　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

## ３　事業期間中の研究開発日程

　　　（別紙Ａ 実用化研究開発日程表に記載）

## ４　その他（申請に係る研究開発の実施について特に問題意識や背景があれば具体的に説明すること。）

**

*※連名申請の場合は、研究開発項目毎に役割分担を記載してください。*

**

（別紙Ａ　実用化研究開発日程表）＜記載例＞



※連名申請の場合、各申請者の研究開発項目毎の役割分担も記入してください。

※上記の記載例は、申請書提出時に削除してください。

## （別紙Ｂ）





***（別紙Ｂ）記載例***





## ５　助成事業に要する資金及び費用の内訳

※別のExcelファイル（【別紙Ｃ】交付申請書（積算）【MS-Excel】）内の様式を使用して、作成してください。

※連名申請の場合、全申請者の合計額を記載してください。

※本事業の遂行にともない、電気、熱・冷熱、液化油、化学製品等の有価物の発生により事業期間中に収入が発生する場合、「Ⅲ．その他の収入」欄に見込まれる内容を記載してください。なお、発生する有価物を自社消費する等、金額での計算が難しい場合には、「（添付資料３）１（１）」に内容を記載してください。



***（注）***

***※各年度の「助成対象費用の合計」を記入して下さい。***

***※委託先又は共同研究先は、助成先の「助成対象費用の合計」の内数として、委託先等の「助成対象費用の合計」を（ ）書きで記載してください。***

***※助成金の額は、千円未満の端数を切り捨てること。***

***※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とし、縦位置とすること。***



***（注）***

***※共同申請の場合、申請者毎に作成してください。***

***※項目毎に「助成対象費用」を記入して下さい。***

***※Ⅳ．委託費・共同研究費の助成先がＮＥＤＯへ計上する助成対象費用は、消費税抜き額になります。（ただし、委託契約は消費税の課税取引となりますので、助成先と委託先の関係では消費税を加算して精算します。）***



* 次ページの「項目別明細表」について、複数年度での実施になりますので、年度毎（2019年度、2020年度）に作成してください。
* 学術機関等と共同研究を行う場合は、「学術機関等共同研究費内訳」も添付してください。
* 本事業では、成果を特許出願するための費用を計上することはできません。
* 「金額」の欄に記入する単価は、消費税抜きの金額としてください。
* 「助成対象費用」の欄には、助成事業に要する費用のうち、助成対象とする部分の金額を記入してください。一般には「助成事業に要する費用」と同額です。
* 「助成金の額」の欄には、経費区分（Ⅰ．機械装置等費、Ⅱ．労務費、Ⅲ．その他経費、Ⅳ．共同研究費）毎に、経費全額の２／３以内、千円単位で端数切り捨ての金額を記入してください。
* 助成事業に要する費用（＝助成事業の総費用）、 助成金の額（＝助成金交付申請額）については、（様式第１）交付申請書の「３　助成事業の総費用」「４　助成金交付申請額」、上記「収入」の合計欄で必ず一致していることを確認してください。



代表となる機関のNEDOへ計上を予定する費用は、全体の対象費用の５０％以上とする必要があります。

***・助成対象費用の詳細は、以下リンクの「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」の（別記）助成対象費用（内容）をご参照ください。***

[***http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo\_josei\_koufukitei\_koufukitei.html***](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_koufukitei_koufukitei.html)



****

***・共同研究先が複数ある場合には、機関毎に作成してください。***

（添付資料３）

# 事業化計画書

## １　研究開発を行う製品・サービス等の概要

　　(１)　内容

***・本開発の成果をどのような製品・サービスとして提供するかをアプリケーション（ユーザ側から見た製品・サービスの適用先・利用方法）及び販売形態（製品販売、製造装置販売、ライセンス販売、リース、サービス提供等）を含めて具体的かつ明確に記入してください。***

***・本事業の遂行にともない、電気、熱・冷熱、液化油、化学製品等の有価物の発生が見込まれる場合にはその内容（品名、数量、用途等）を記載してください。***

　　(２)　用途（販売予定先）

***・当該製品・サービスの販売先等を可能な限り具体的に記入してください。***

***・ユーザにとっての製品・サービスの購入動機や購入によるメリットを記入してください。***

　　(３)　具体的ニーズと、使用が予定される環境（マーケットの現状及び将来の規模、競争環境）

***・どのような市場調査に基づき市場ニーズが有ると判断したかを具体的に記入してください。***

***・市場調査の結果を踏まえて、ユーザ（販売先）候補の業種・業態、企業規模、ユーザ数を記入してください。***

***・ユーザ（販売先）からの意見（評価・要望・要求スペック・価格）を具体例を挙げて記入してください。契約書又は覚書等があれば、差支えない範囲でその写しを添付してください。***

***・ユーザ（販売先）候補からの推薦書があれば添付してください。様式（別紙）参照。***

***・上記ユーザ（販売先）に関する資料や意見は、評価の際の判断材料にさせていただきます。***

***・ユーザ（販売先）候補ではない有識者等からの推薦書は評価の対象となりません。***

***・ユーザ（販売先）との契約書又は覚書等及びユーザ（販売先）からの推薦書の添付は任意です。***

　(４)　実証段階から事業化に係る法的規制等についての課題及びそれに対する解決策

***・ビジネス化にあたり、調整等が必要な法的規制（系統連系等）が該当する場合は記入してください。***

## ２　研究開発への取組み

　　(１)　研究開発を考えるに至った経緯（動機）

***・実用化研究開発を目指した背景についてビジネス面を中心に記入してください。***

　　(２)　事業として成功すると考えた理由

　　　①　ビジネスプラン面での優位性

***・本研究開発成果に関するビジネスプランを示し、事業化が成功すると考える根拠を記入してくだ***

***さい。***

　　　②　事業化体制

***・本助成事業期間終了後の事業化に向けた体制（単なる研究開発体制ではなく、事業部等の関与が判るように）を図示してください。なお、体制には必ず事業化責任者（事業化時に中心となる担当者（あるいは責任者））の方の所属、役職、名前等を記入し、図中に「※」を付してください。***

***・協力会社・販売代理店等の社外体制も図に含めてください。***

　　(３)　事業化のスケジュール

***・事業期間終了後概ね３年以内で実用化が可能な具体的計画（事業化までのマイルストーン）を記入してください。***

***・事業期間終了後５年間の事業化計画を、生産・販売・市場獲得などの具体的な事業化の段階に区分し、事業化の各段階が明瞭となるよう線表で記入してください。***

***・事業化の各段階において、事業化の中断や延期など、事業化全体の計画変更を考慮する必要がある重大な障害を予想し、記入してください。***

***・また、重大な障害が回避し得ない場合、どの時点で計画変更の判断を下すのかを、線表に記入してください。***

******

***(記載例；提出時は削除してください)***

******

## ３　市場の動向・競争力

　　(１)　市場規模（現状と将来見通し）／産業創出効果

・事業期間終了後５年経過迄の国内と海外の市場規模推移（百万円）を示し、その根拠及び、出典を記入してください。

・また、市場における申請者のシェアの推移を見通し、その根拠を記入してください。

***・シェア獲得の方法（マーケティング戦略等）を記入してください。***

***・開発製品・サービスが既存市場における申請者のシェア拡大に貢献するのか、新たな市場を創出するのかを記入してください。新たな市場を創出する場合は、市場立ち上げの時期及び立ち上げに関するリスクと対策を記入してください。***

　　(２)　競合が想定される他社の開発動向とそれに対する優位性の根拠

①　開発製品・サービスの競合製品に対する優位性（性能及び価格等の比較）

・競合が想定される他社の製品・サービスと本開発製品との性能及び価格等に関する比較表を作成し、本開発製品の優位性の根拠を記入してください。

・本開発製品の優位性を将来に向けて維持する方策を記入してください。

②　製造に関する優位性

・製品の製造体制を記入し、それらが競合他社に対してどのような優位性があるかを記入してください。

・製造の一部又は全部を自社で行わない場合は、委託先の選定、協力体制等を具体的に記入してください。

③　販売力に関する優位性

・製品の販売体制及び既存の販路を記入し、それらが競合他社に対してどのような優位性があるかを記入してください。

・販売の一部又は全部を自社で行わない場合は、委託先の選定、協力体制等を具体的に記入してください。

・該当分野又は市場のシェアが高い等の強みがあれば記入してください。

・製品・サービスの特性に合わせた販売力の強化や新たな販売手段の獲得等の予定があれば記入してください。

・製品・サービスの販路開拓方法、ブランド向上方法を記入してください。

　　(３)　価格競争力

***・競合他社の製品・サービスと本開発製品との価格に関する比較表を記入してください。***

## ４　売上見通し

　　(１)　売上見通し（単位：百万円）

・生産計画、販売計画など具体的に記入してください。

・販売開始後５年経過迄の売上と収益の見通しを記入してください。また、販売単価、販売数、原価など、売上と収益の算出根拠を具体的に展開して記入してください。

***販売単価 販売数 売上 製品原価 　　収益（粗利）　投資***

***例：１年目（Ｈ　年度）○○万円　○○○個 ○○百万円 ○○百万円 　○○百万円　○○百万円***

***２年目（Ｈ　年度）○○万円　○○○個 ○○百万円 ○○百万円 　○○百万円　○○百万円***

***～～***

***５年目（Ｈ　年度）○○万円　○○○個 ○○百万円 ○○百万円 　○○百万円　○○百万円***

　　(２)　売上見通し設定の考え方

・売上見通しについて、どのような仕組みで収益を得るのか、収益の算出根拠を含め、具体的な収益計画を説明してください。

## ５　波及効果

・　***申請テーマにおける技術開発の実施により、CO2削減効果、非常電源、エネルギー需給ギャップの解消や独立運転システムに活用され得る等、国民生活や社会経済に対する波及効果を記載してください。***

***・下記について、２０２５年および２０３０年時点での見込みを、必ず記載下さい。***

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 2025年 | 2030年 |
| 再エネ利用量 | ***Kwh*** | ***Kwh*** |
| CO2削減効果 | ***トン*** | ***トン*** |
| 市場創出効果 | ***億円*** | ***億円*** |

***・　算出にあたっては、前提条件（出典元等）、計算式を明確に記載してください。***

***※以下に、計算の一例を示します***

***（太陽光発電のメンテナンスをサポートする機器・システムを提案する場合）***

***現状の当該システムは（Ａ）ｋＷ向けの１ユニットあたり（Ｂ）万円であり、***

***当該システムを用いることによって、発電効率の経年劣化を防ぐことができる。***

***仮に当該システムを用いない場合、１年間で全体の（Ｃ）％ずつ低下し、***

***平均（Ｄ）年間で故障するところ、***

***当該システムを適切に活用することでほとんど低下せずに（Ｅ）年間用いることができる。***

***当該システムの売り上げ予測としては２０２Ｘ年までに商用化を達成し、***

***２０２５年には（Ｆ）ユニット／年間、累計で（Ｇ）ユニットを販売、***

***２０３０年には（Ｈ）ユニット／年間、累計で（Ｉ）ユニットを販売予定である。***

***以上の条件から算出される波及効果（再エネ導入量、ＣＯ２削減量、市場創出効果）は下記の通りである。***

***【再エネ導入量】***

***（Ａ　１ユニットあたりのｋｗ）***

***×｛（Ｃ　防ぐ損失％）×（Ｄ　損失を防いだ年数）＋１×（Ｅ－Ｄ　延命した年数）｝***

***×（販売対象地域の年間発電量平均値　たとえば日本国内なら1kw・１年あたり1000kwh程度など）***

***×（Ｇ　２０２５年の累計ユニット数）***

***＝●●ｋｗｈ（２０２５年までの累計）***

***（Ａ　１ユニットあたりのｋｗ）×（Ｃ　防ぐ損失％）×（Ｅ－Ｄ　延命した年間）***

***×（当該地域の年間発電量平均値　たとえば日本国内なら1kw・１年あたり1000kwh程度など）***

***×（Ｉ　２０３０年の累計ユニット数）***

***＝●●ｋｗｈ（２０３０年までの累計）***

***【ＣＯ２削減量】***

***上記のｋｗｈに対して、排出量原単位をかける。***

***たとえば2017年の東京電力であれば0.462(kg-CO2/kwh）となる。***

***【市場創出効果】***

***（Ｂ　１ユニットの単価。）***

***×（Ｇ　２０２５年までの累計ユニット数）***

***＝●●億円（２０２５年までの累計額）***

***（Ｂ　１ユニットの単価）***

***×（Ｇ　２０３０年までの累計ユニット数）***

***＝●●億円（２０３０年までの累計額）***

***※なお、販売価格については年ごとのディスカウントがありうるため、実際には積分値で出すことが望ましい。***

## ６　その他（研究開発成果の活用について特に期待される効果があれば具体的に説明すること）

***その他、期待される効果があれば、記載下さい。***

（添付資料４）

# その他の補助金制度との関係等

１．補助金制度等による受給の有無

（１）補助金制度等による受給を受けた事業（申請時点で補助金を受け実施中の内容も含む。）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *▲▲省* |
| 制度の名称 | *平成○○年度××開発補助金* |
| 採択者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *平成　年　月　日　～平成　年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要  （目標・成果） | *詳しく、明瞭に記述して下さい。* |
| 本申請との差異 | *本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。* |

***・当該実用化研究開発の全て若しくは一部及び当該実用化研究開発に関連した開発をNEDO以外（国及びその他の独立行政法人、地方自治体等）からの委託（再委託を含む）又は補助金交付を受けたことがある場合、平成２５年度以降の分に関してその概要を記入してください。***

***・複数ある場合は表をコピーして補助金毎に記入して下さい。***

***・無い場合には、「無し」と記入してください（「無し」の場合、表は削除してください。）。***

***・記入内容としては、実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、成果（特に実用化研究した場合の事業展開）、本申請との差違を記入してください。***

（２）補助金制度等による受給を申請中又は申請予定の事業

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *▲▲省* |
| 制度の名称 | *平成○○年度××開発補助金* |
| 申請者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *平成　年　月　日　～平成　年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要  （目標） | *詳しく、明瞭に記述して下さい。* |
| 本申請との差異 | *本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。* |

***・当該実用化研究開発の全て若しくは一部及び当該実用化研究開発に関連した開発をNEDO以外（国及びその他の独立行政法人、地方自治体等）に現在申請中、あるいは申請を予定している場合、その概要（実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、目標、本申請との差違等）を記入してください。***

***・複数ある場合は表をコピーして補助金毎に記入して下さい。***

***・無い場合には、「無し」と記入してください。（「無し」の場合、表は削除してください。）***

２．過去にＮＥＤＯで実施・申請した事業との関係

本申請が、過去にＮＥＤＯで実施した研究開発事業の成果を活用したものであり、本申請の助成事業を実施することにより、その成果の実用化が加速すると考えられる場合には以下に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *NEDO* |
| 制度の名称 | *平成○○年度××開発補助金* |
| 申請者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *平成　年　月　日　～平成　年　月　日* |
| 申請結果 | *採択 or 不採択*  *※不採択であった場合は、不採択理由も記載。* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要  （目標） | *詳しく、明瞭に記述して下さい。* |
| 本申請との差異 | *本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。* |

３．過去１５年間に実施したＮＥＤＯ研究開発プロジェクトの実績について

***・次ページの実績調査票にご記入ください。連名申請者及び共同研究先からも提出する必要があります。***

# ＮＥＤＯ研究開発プロジェクトの実績調査票

*・研究機関毎に本票を複製して記入してください。共同研究先からも提出する必要があります。*

*・実施実績が多くある場合は、効果が大きい順に複数（最大５種）お書きください。*

*・企業以外の方につきましては、貴法人内で把握している範囲で記載をお願いします。*

*・提案書とは別にＮＥＤＯへ直接提出してもかまいません。*

|  |  |
| --- | --- |
| １．今回提案するプロジェクト | *○○プロジェクト* |
| ２．研究機関名 | *○○株式会社* |
| ３．記載免除条件 | ＜下記に該当する場合チェックしてください。いずれかに該当する場合は、５．過去の実施実績欄の記載は不要です。＞  □ 過去１５年間、ＮＥＤＯプロジェクト実施実績なし  □ 同一年度に既に他の公募にて提出済  *（応募事業名：○○○技術開発　公募期間：平成○年○月○日～平成○年○月○日）* |
| ４．直近の報告 | □ 類似の調査にて報告済*（調査名：○○に関する調査）*  □ 同一年度に追跡調査にて報告済*（※プロジェクト終了後６年以内）*  *（該当プロジェクト名：P00000　　○○技術開発）*  □ 同一年度に企業化状況報告書（または実用化状況報告書）にて報告済  *（※助成事業\*1終了後６年以内、基盤技術研究促進事業終了後１１年以内または１６年以内）*  *（該当制度名：○○事業）* |
| ５．過去の  実施実績① | *※過去１５年以内に実施したＮＥＤＯプロジェクトの成果について記載してください。なお、「３．記載免除条件」に該当する場合は、本項目の記載は一切不要です。また、「４．直近の報告」に記載した事業ついては、記載不要です。ただし、上記のいずれかに該当する場合でも、報告内容に変更があった場合は、本項目を記載いただいてかまいません。（直接的なものに限らず、波及効果・派生技術・知財ライセンス・技術移転等も含む）*  ●プロジェクト番号・名称：*P00000 ○○技術開発*  ●実施期間：*○○年度～○○年度*  ●プロジェクトで生み出した技術的成果と実用化の状況：  *（例）・当該事業で開発した○○○技術を、△△△製品の×××として活用している。*  *・当該事業で開発した○○○技術を利用して△△△の製造をしている。*  *・当該事業で取得した○○に関する特許を他社にライセンス供与している。*  ●成果が活用されている製品名：  ●直近の売上額：  ●その他（社会的便益、CO2削減効果、雇用創出など）：  ●記入者連絡先  □　提案者と同じ  □　それ以外  所属・氏名：　　　　　　　　　　　　　住所：  電話：　　　　　　　　　　　　　　　E-mail： |
| （留意事項）  ＊１：対象となる助成事業：  ・福祉用具実用化開発推進事業　　・産業技術実用化開発助成事業  ・イノベーション実用化ベンチャー支援事業  ・大学発事業創出実用化研究開発事業　　・新エネルギーベンチャー技術革新事業（フェーズＣ）  ・国民の健康寿命延伸に資する医療機器・生活支援機器等の実用化開発  ・課題設定型産業技術開発費助成金交付規程を適用する事業（下記リンク先の各種一覧表）のうち助成を受けている方  http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo\_josei\_manual\_manual.html  ・御回答いただきました情報は、厳重な管理の下で取り扱うこととし、情報を外部に公表する場合には、統計処理するなど機関名等が特定されないよういたします。 | |

（添付資料５）

# 実用化研究開発期間における資金計画

１　実用化研究開発期間における資金計画

申請事業に要する必要な資金について、いつどのように確保するのか手段を記入してください。また、各調達先について、調達の確実性を証明できる書類があれば添付してください。

***※証明書の添付は必須ではありませんが、下記記入欄及び添付された証明書類の内容は、評価の際の判断材料とさせていただきます。***



***※（様式第１）３及び（添付資料２）５の収入欄と同額であることに注意***

***※助成金の全額が実績払い（後払い）であることを前提として、全額を自社で調達する場合の資金計画を記入してください。***

***（例:「助成事業の総費用」4500万円のうち「助成金交付申請額」が3000万円の場合であっても、***

***自社で4500万円を負担する場合の資金計画を記入）***

***・資金計画（必要な経費をいつ、どこ（自社、銀行、ベンチャーキャピタル等）から、どのように調達するか）について、具体的に記入してください。***

***・自己資金で賄う費用がある場合には、金融機関が発行する残高証明書を添付してください。***

***・金融機関等から資金を調達する場合、証明書又は覚書等があれば、下記【具体例】を参考とし、その写しを添付してください。***

***【具体例】***

***①金融機関等からの貸付決定を証する書面。***

***②ベンチャーキャピタル等との投資契約書（或いは、それに類する書面）。***

***③金融機関等支店長名による融資証明。***

***④①～③に類する書類（各金融機関が定める様式の証明書や紹介状、支援状況報告書、覚書等）***

***なお、本証明書類をもってＮＥＤＯが金融機関等に融資・投資等の実行について補償を求めることはありません。また、上述の提出資料に関し、必要に応じて、照会又は追加資料の提出を求める場合があります。***

（添付資料６）

# 利害関係のある評価者

***申請する開発テーマに関して、評価者と利害関係があり、公正な評価が保証されないと申請者が判断する場合は、下表に必要事項を記載してください（評価者の対象は平成３０年度公募等、過去の当該事業の審査委員を参考にしてください***

***※https://www.nedo.go.jp/koubo/CA3\_100176.html***

|  |  |
| --- | --- |
| 申請テーマ | ***［要旨］の記載内容を転記してください。*** |
| 申請者等名 | ***［要旨］の記載内容を転記してください。*** |
| 申請カテゴリー | □[１]太陽光発電 　　　□[２]バイオマス  □[３]燃料電池・蓄電池　　　　□[４]地熱・熱利用  □[５]風力発電その他未利用エネルギー  ***［要旨］の記載内容に合わせて選択して下さい。*** |
| 利害関係のある評価者 | 有　　無　***必ずいずれかに○印をして提出してください。*** |
| 利害関係のある評価者 | ◆機関名：○○○○大学  ◆評価者名：○○○○  ◆該当する規程：二  ◆その他特記事項：○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○  ***・該当する規程については、欄外に記載している利害関係者の定義の【規程抜粋】の中の「一～五」の該当する番号を記載してください。***  ***・課題番号D-1へ応募し、かつ、LIBTC参画企業（※1）と共同研究されている方は、【規定抜粋】番号を「五」と記載して下さい。***  ***・理由が不適切な場合には、利害関係のある評価者とはみなせませんので、ご注意ください。***  ***・利害関係のある評価者が２名以上いる場合には、欄を追加してください。***  ***・過去の当該事業の審査委員以外で想定される利害関係者がいる場合も上記に記載してください。「○○株式会社関係者」、「○○大学○○学部関係者」のような記載でも構いません。*** |
| 技術的なポイント | ***・採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうかの判断を促すため、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。***  ***・課題番号D-1へ応募し、かつ、LIBTC参画企業（※1）と共同研究されている方は、その共同研究内容について、必ず記載下さい。（問題ない範囲で構いません。）*** |

利害関係者の定義について

１　規程

ＮＥＤＯでは、ＮＥＤＯ技術委員・技術委員会等規程（平成15年度規程第63号）（以下、規程という。）第25条及び第32条それぞれの第2項において、利害関係者を次のとおり規定しています。

【規程抜粋】

２　利害関係者の範囲は、次の各号に定める通りとする。

一　審査を受ける者と親族関係にある者

ニ　審査を受ける者と大学・研究機関において同一の学科・研究室等又は同一の企業に所属している者

三　審査を受ける者が提案する課題の中で研究分担者若しくは共同研究者となっている者又はその者に所属している者

四　審査を受ける者が提案する課題と直接的な競争関係にある者又はその者に所属している者

五　その他機構が利害関係者と判断した者

※1

技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター（LIBTEC）【代表機関】

（本事業に参画する組合員企業）（順不同）

トヨタ自動車（株）、日産自動車（株）、（株）本田技術研究所、パナソニック（株）、（株）GSユアサ、日立オートモティブシステムズ（株）、マクセル（株）、（株）村田製作所、ヤマハ発動機（株）、旭化成（株）、JSR（株）、住友金属鉱山（株）、大日本印刷（株）、凸版印刷（株）、東レ（株）、（株）日本触媒、富士フイルム（株）、三井化学（株）、三菱ケミカル（株）、（株）クラレ、出光興産（株）、三井金属鉱業（株）、関西ペイント（株）、JNC（株）、東亜合成（株）、日産化学（株）、国立研究開発法人産業技術総合研究所の27社

（添付資料７）

# 事業成果の広報活動について

申請者名称

助成事業の名称

　本事業では、交付規程第9条第1項二十一号及び第23条第2項に定める報道機関その他への成果の公開・発表等については、公募要領に従い、以下のとおりとします。

　①　本事業の成果、実用化・製品化に係る発表又は公開（取材対応、ニュースリリース、製品発表等）を実施する際は事前にNEDOに報告を行うものとする。特に記者会見・ニュースリリースについては事前準備等を鑑み原則公開の3週間前に報告を行うものとする。

　②　報告の方法は、文書によるものの他、電子媒体（電子メール等）による通知を認める。その際、NEDOからの受領の連絡をもって履行されたものとする。

　③　公開内容についてNEDOと事業者は内容を調整・合意のもと、協力して効果的な情報発信に努めるものとする。

　④　前項目に基づき発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、記載例を参考にしてその内容がNEDO事業の成果として得られたものであることを明示する。なお、その場合には、NEDOの了解を得てNEDOのシンボルマークを使用することができる。

【成果の発表又は公開する場合の記載例】

「この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において得られたものです。」

【事業化・製品化等について発表又は公開する場合の記載例】

「これは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において得られた成果を（一部）活用しています。」

（添付資料１０）

# イノベーション・コースト構想対象地域における案件チェックリスト

申請者名称

助成事業の名称

以下のとおり、イノベーション・コースト構想における対象地域（※１）での研究に資することを御報告します。

***該当箇所にチェックしてください。***

□イノベーション・コースト構想対象地域に会社本社の登記を行っている。

***上記にチェックした場合には下記を記入***

本社登記名称：***株式会社○○○○***

本社登記場所住所：***〒○○○―○○○○　福島県○○市・・・・・***

本社登記場所責任者氏名：***○○　○○***

本社登記場所連絡先：***○○○―○○○―○○○○***

□イノベーション・コースト構想において対象とする地域に申請時点で研究拠点を有しており、本事業の研究開発を当該研究拠点で行う予定である。もしくは、拠点を有していないが、本事業での事業期間内に研究拠点を当該地域に移す、もしくは設置し、本事業の研究開発を行う予定である。

***上記にチェックした場合には下記のいずれかを記入***

***【有している場合】***

研究実施場所名称：***株式会社○○○○　○○研究所***

研究実施場所住所：***〒○○○―○○○○　福島県○○市・・・・・***

研究実施場所責任者氏名：***○○　○○***

研究実施場所連絡先：***○○○―○○○―○○○○***

***【有していない場合】***

研究実施場所住所予定：***福島県○○市***

研究実施場所設置予定日程：***2019年○月○旬***

申請時点で上記住所に研究実施場所がない理由：***具体的かつ明瞭に記載してください。***

上記地域へ移転・設置することによるメリット：***具体的かつ明瞭に記載してください。***

上記地域へ移転・設置するためのリソース（資金及び研究要員等）の確保について：

***具体的かつ明瞭に記載してください。***

※１　対象地域：福島県内１５市町村(いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村)

（添付資料１１）

# ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について

申請者名称

委託事業の名称

平成28年3月22日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第20条に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定・プラチナくるみん認定)、若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定）の状況について記載ください。

対象：提案書の実施体制に記載される委託先（再委託等は除く）

※提出時点を基準としてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名 | 常時雇用する労働者数 | 認定状況及び取得年月日（認定が何も無い場合は無しと記入） |
| ○○株式会社 | ○名 | えるぼし認定１段階（○年○月○日） |
| ○○株式会社 | ○名 | えるぼし認定行動計画（○年○月○日）、  プラチナくるみん認定（○年○月○日） |
| ○○株式会社 | ○名 | ユースエール認定 |
|  |  |  |

※必要に応じて、適宜行を追加してください。

※証拠書類等の提出をお願いする可能性があります。

※該当無しの場合は、法人名の欄に「なし」と記載ください。

【加点対象認定】

（参考：女性活躍推進法特集ページ　<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>）

|  |  |
| --- | --- |
| 認定等の区分 | |
| 女性活躍推進法に基づく認定  （えるぼし認定） | １段階目※１ |
| ２段階目※１ |
| ３段階目 |
| 行動計画※２ |
| 次世代法に基づく認定  （くるみん認定・プラチナくるみん認定） | くるみん（旧基準）※３ |
| くるみん（新基準）※４ |
| プラチナくるみん |
| 若者雇用促進法に基づく認定  （ユースエール認定） | |

　　※１　「労働時間等の働き方」に係る基準は満たすことが必要。

　　※２　行動計画の策定義務がない事業主（常時雇用する労働者の数が300人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）。

※３　旧くるみん認定マーク（改正前認定基準又は改正省令附則第２条第３項の経過措置により認定）。

※４　新くるみん認定マーク（改正後認定基準（平成29年４月１日施行）により認定）。

（別紙）

# ユーザ候補からの推薦書

平成　　年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

理事長　殿

***開発された技術のユーザ（販売先）候補等の住所・名称***

***代表者（担当部署でも可）役職・氏名印***

下記の申請者は、2019年度新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業（フェーズＣ）の助成事業者として適すると認められますので推薦します。

記

申請事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

　　【推薦理由】※推薦をする理由を出来るだけ具体的に記入してください。

***（提出にあたって、本ページは削除してください）***

ＣＤ－Ｒ（電子データ要旨情報ファイル）の提出について

１．情報項目ファイル（『電子データ要旨情報ファイル.xls』は、必ず提出してください！）

１－１．作成・提出

公募情報掲載のＷＥＢページよりダウンロードした「電子データ要旨情報ファイル【Excel】.xlsx」に収められているシートの「申請事業者記入列」に必要事項の記入をお願いいたします。尚、記入にあたっては、申請書及び「電子データ要旨情報項目ファイル（記入例と注意事項がファイルに入っています）」を参考にしてください。

完成したExcelファイルをＣＤ－Ｒに保存し、申請書類一式と一緒に提出してください。なおＣＤ－Ｒには、次に示す項目名と該当事項を記入したラベルを貼ってください（直接記入も可）。整理番号は、ＮＥＤＯで記入します。

ラベル・イメージ

整理番号：（記入不要）　　　　　　　　　　　　　Excelファイルの名称は

助成事業の名称：*×××××の実用化研究開発*　　　　　　申請者名.xlsx

申請者名称：○○○○○○○○○株式会社　　　　　としてください。

１－２．作成に当たってのご注意

（１）「申請書参照箇所」や「記入に当たっての注意事項」をよく読んでご記入ください。

（２）各記入項目には図や表を含めないでください。

（３）下記禁止文字は使用しないでください。

**－禁止文字－**

**・囲み文字 （文字が○などで囲まれている文字）**

**・ローマ数字　（大文字、小文字とも）**

**・単位を表す文字**

**・半角カタカナ**

****例）